

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：新潟県
農業委員会名：村上市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	6,400.00	796.00				7,196.00
経営耕地面積	5,950.55	348.55	306.00	27.00	16.00	6,299.10
遊休農地面積	0.14	7.84	7.84			7.98
農地台帳面積	6,878.52	1,542.46				8,420.98

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,699
自給的農家数	1,156
販売農家数	1,557
主業農家数	246
準主業農家数	332
副業的農家数	979

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,711
女性	603
40代以下	115

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	360
基本構想水準到達者	110
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	13
特定農業団体	
集落営農組織	13

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	5

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	7,200.00 ha	4,726.00 ha	65.64 %
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の分散・錯綜が解消されず、また農産物の価格下落や資材の高騰により、担い手の規模拡大が進まない。 ・農業従事者の減少により新たな担い手の育成確保が課題となっており、「人・農地プラン」の検証と着実な実践が必要である。 ・農地条件不利地域においては、担い手が更なる集積が難しい状況にあり、条件不利の解消を図っていく必要がある。 ・地域によっては、複合的な要因により受け手が確保できない農地が発生してきており、それらの農地の整理の仕方について検討する必要がある。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,527.54 ha	4,726.00 ha	207.92 ha	85.50 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業者等との話し合いを実施し、「人・農地プラン」の検証を行うとともに、プランの実現に向け地域毎に目標を定め、農業委員と推進委員がそれぞれの役割の中で、行動計画を実践する。(通年) ・農地中間管理事業や農業経営基盤強化法を活用し、貸し手・受け手との調整を進め担い手への集積・集約を進める。(通年) ・地域の担い手との意見交換会の実施
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営に関する意向調査を行い、地域農業者の今後の農業経営の考えを把握するとともに、地域の農業者との話し合いを実施し、農地利用の最適化に向けた農地中間管理制度をはじめとする各種制度の活用について話し合いを行った。 ・各地域において担い手との意見交換会を実施し、地域農業における課題解決について話し合いを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・令和4年度末で集積率90%という目標達成に向けた目標設定であったが、活動が直接的には成果に結びつかず目標達成には及ばなかった。
活動に対する評価	・目標達成には至らなかったが、集約に向けた議論が出来る環境ができ、今後につながる活動を実施できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数	3 年度新規参入者数
	1 経営体	4 経営体	4 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.05 ha	0.27 ha	51.14 ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増加しており、農地を担う人材の育成確保とともに、地域の営農環境を維持するための人材の確保が喫緊の課題であり、地域の実状に応じた対策を進めていく必要がある。 ・高額な農業用機械が必要となるなど、就農への敷居が高くなっている。 ・新規参入するにあたっての環境(条件)に地域より差があり条件整備が必要である。 ・親元就農を目指す人への支援も必要である。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4.00 経営体	4.00 経営体	100.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
70.00 ha	51.14 ha	73.06 %

※1 参入目標及び参

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手確保に向けた地域での話し合いの開催 ・随時、就農に向けた相談受付
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入の相談があった場合は、市農林水産課と連携しながらヒヤリングを実施し、参入後の経営・資金計画や農地の賃借等について手続きの支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入が4経営体と目標を達成したものの、耕作放棄地対策の一環として別段面積の設定によって農地を取得し参入したことによるものを含むため、必ずしも担い手の確保に繋がるものではなかった。地域農業の将来のため、新規参入者の着実な確保が望まれる。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市と連携しながら補助事業等の情報を提供し、速やかな営農開始と安定的な経営ができるよう対応している。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	7200.00 ha	7.98 ha	0.11 %
課 題	・中山間地等の条件不利地における農地保全や担い手の確保 ・有害鳥獣被害の拡大 ・農家の減少並びに行政による生産数量目標配分が廃止されたことで、減反用として貸借されていた農地が解約等により所有者に戻されるケースが増えており、今後、遊休農地の拡大が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.00 ha	0.00 ha	0.00 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	78 人	7 月～ 11 月	月～ 12 月
	調査方法	・農地情報システムを活用して作成した図面を基に、農業委員・推進委員が担当地区の現地を調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月～ 1 月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		82 人	7 月～ 12 月	8 月～ 1 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		月～ 月	月～ 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
その他の活動		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作放棄地の再生に向けた支援制度を創設したものの、制度の周知が不十分であったことと地権者が高齢で耕作出来なくなったことや不在地主等の理由で目標を達成できなかった。次年度以降も解消に向けて農業委員、推進委員が連携を図りながら取り組みを継続していく。
活動に対する評価	計画通り現地調査は実施できたが、今後も農地パトロールの強化を図っていくとともに、関係機関と連携を取りながら遊休農地の発生防止・解消に向けた活動に取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	7200.00 ha	0.00 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見に努める。 ・違反転用者には、口頭又は文書による是正指導を行う。また、必要に応じて対応策を検討する。(通年)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールを実施し、疑義の生じた案件については所有者に経緯及び意向等を確認の上、必要な対応方法を指導した。
活動に対する評価	適切であった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 43 件、うち許可 43 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認と登記簿及び台帳による確認をする。また、申請者から聞き取りを行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を記載のうえ、公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 65 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	法定添付書類に基づき申請内容を確認するとともに、疑義のある案件については県に事前協議を行っている。また、担当地区委員と事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	申請地の立地基準及び転用行為に係る一般基準に照らして、許可・不許可の判断を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を記載のうえ、公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	45 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	45 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3137 件 公表時期 令和 3 年 9 月
		情報の提供方法：ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件 取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法：
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6610.00 ha
		相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基データ更新：つく利用権の設定、その他補足調査を踏まえ、その都度随時更新。
		公表：個人情報を含まない項目のみを農地ナビにおいて公表。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 該当なし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 該当なし 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	【提出先】 市長並びに市議会議員 【意見の概要】 1. 農地等の利用の最適化の推進について 2. 有害鳥獣害対策について 3. 安定した農業経営について 4. 農業委員会及び事務局体制の体制の強化について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している